

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名				成果	コスト			
事務事業名		温室効果ガス総排出量の削減	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7892	
目的	対象(誰・何を)	本組合の施設から発生する温室効果ガスの総排出量					事業 期間	平成29年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化の抑制を目指す。						
概要		第5次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画における目標年度(令和12年度)の温室効果ガス総排出量を、基準年度(平成25年度)比で50%削減を目指し、指定管理者等とともに実行計画の取組を実施する。					根拠 法令等	地球温暖化対策の推進 に関する法律
							実施義務	☒ 有 ☐ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	第5次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画について、組織としての取組や、日常業務における職員一人ひとりによる継続的な取組を、指定管理者等とともにに行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	実行計画の改訂作業が完了したため、人件費が減少した。
人件費	千円	4,587	10,993	10,800	12,600	8,645	
合計	千円	4,587	10,993	10,800	12,600	8,645	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
当該年度の削減目標を達成した項目数の割合(%)	目標	100	100	100	100	100	86%	温室効果ガス総排出量削減に係る7つの取組項目(①燃料(公用車)②燃料(船舶)③電気(事務)④電気(事業用施設)⑤ガス・石油等の燃料⑥ハイドロフルオロカーボン⑦六フッ化硫黄)について、当該年度の削減目標を設定。 全項目数に対して当該年度の目標を達成した項目数の割合	
	実績	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)	目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		全7項目中6項目については、令和5年度の削減目標を達成したが、「ガス、石油等の燃料」については排水ポンプ等の運転による燃料使用量が増加したため、削減目標に達しなかった。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策実行計画を策定し、推進することが義務付けられている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	削減目標の達成については、「ガス、石油等の燃料」を使用する排水ポンプ等の運転により燃料使用量が増加したため、7項目中1項目が未達成であったが、エネルギー使用の電気使用量の削減、再生可能エネルギー100%電気調達等により、温室効果ガス総排出量が削減されており、概ね成果は得られている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	△							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	事業費をかけず、内部人件費のみで対応している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
削減目標が達成できなかった「ガス、石油等の燃料」について、原因の検証を行うとともに、その他、取組項目も含めこれまでの取組を継続していく必要がある。			温室効果ガス排出量のさらなる削減に向け、これまでの取組を継続しつつ、重点的に取り組むべき項目等の検討を、指定管理者等とともに進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		風力発電施設の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7937
目的	対象(誰・何を)	風力発電施設(2基1,700kW)				連携課	管理課、施設事務所、環境担当
	意図(どういう状態にしたいか)	保守点検を実施し、安定的な発電を行うことにより、温室効果ガス排出量の削減を図る。				事業期間	平成16年度～
概要		温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的に、再生可能エネルギーを活用した新舞子マリンパーク風力発電設備を平成17年2月から運営しており、設備の保守点検を行い、安定的な発電に努めていく。				根拠法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	不良箇所を発見した場合には速やかに対応した。 風力発電施設1、2号機は故障により稼働停止しており、停止中の安全対策を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	88,489	14,508	21,059	11,699	6,845	令和4年度に比べ、安全管理上必要となる部品の交換が少なかったため事業費が減となった。
人件費	千円	7,890	6,046	4,320	5,400	5,580	
合計	千円	96,379	20,554	25,379	17,099	12,425	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
風力発電施設の稼働率 (%)	目標	100	100	100	100	100	0%	稼働率算出においては保守点検による停止時間は除く。	
	実績	54.9	34.8	8.0	0.0	0.0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			1、2号機ともに経年劣化による故障が多く、現在は故障停止中のため、目標値を達成することができなかった。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	☐							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐							
	期待どおりの成果が得られているか？	☒							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	廃止 (1号機、2号機)		
			故障停止している1、2号機は長期間稼働し、部品を交換しても再び故障するリスクが高いことなどが明らかとなった。緑地利用者の安全確保などを総合的に勘案し撤去することとした。
新たな課題等			6年度以降の取組
			既設風力発電施設は撤去することとしたが、風力発電施設は、地球温暖化対策や環境啓発に資するものであり、名古屋港のCNP形成に貢献できるものであることから、南5区における風力発電の継続に向けて検討する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名				成果	コスト			
事務事業名		西部地区海域環境創造事業	延伸	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7856 工事課	
目的	対象(誰・何を)	西部地区海域の一部					事業 期間	令和元年度～ 令和6年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	海生生物の生息に適した場とする。						
概要		名古屋港西部地区の海域において、浅場を造成し生物生息場の創出を図る。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	令和5年、6年度で段階的に施工予定とした覆土投入のうち、令和5年度分の覆土を投入し浅場の造成を実施した。							
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)	
事業費	千円	16,115	5,640	105,191	1,320	92,000	令和5年度は覆土を投入し、浅場の造成を一部実施したため、事業費が増加した。	
人件費	千円	6,422	2,748	3,600	1,800	2,275		
合計	千円	22,537	8,388	108,791	3,120	94,275		

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
生物生息場の整備の進捗状況(全3工程)	目標	1	2	3	3	3	未達成	以下の項目のうち、完了した工程数【1計画、2設計、3整備】	
	実績	1	2	2	2	2			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・ <u>やや遅れ</u> ・遅れ						
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		整備した潜堤の沈下が収束しなかったため、令和4年度施工予定の工事が着手できなかったものの、令和5年度は一部工事を実施した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	持続可能な港湾の開発を行うため、生物多様性に配慮した生物の生息場の創出を図る必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	浅場の創出により多様な生物が生息できる良好な港湾環境を形成していくことが期待できる。 潜堤の沈下収束に時間を要し、令和4年度以降の整備に遅れが生じたものの、令和5年度は一部工事を実施した。						
	期待どおりの成果が得られているか？	△							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	学識者の助言を受けて効率的に設計を進めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
多様な生物の生息の場の確保のためには、浅場の水深（N.P.-0.5m～-1.1m）を確保する必要があり、令和5年度に施工した覆土の沈下状況を確認しながら整備を進める必要がある。			多様な生物の生息の場を創出するため、令和5年度から浅場造成を再開し、沈下状況を確認しながら令和6年度に浅場を完成させる。完成後には生物生息調査を行い、その効果を確認していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名		良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名		港湾環境の啓発	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7892 港営課	
目的	対象(誰・何を)	県民・市民					事業 期間	平成16年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港の環境施策について関心を持ち、理解を深めてもらえるようにする。						
概要		イベントや学校等において、環境学習活動を行う。					根拠 法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	みなと体験ツアー2023(環境・景観をテーマとしたコース)を10月に実施した。 中学校からの依頼を受け9月に環境学習を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	103	90	151	140	0	イベントの時期が中学校の環境学習と重なり、出展ができなかったため、事業費が減少した。
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	2,700	2,730	
合計	千円	1,938	1,922	1,951	2,840	2,730	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境学習参加者の理解度(%)	目標	70	75	80	85	90	達成	環境学習参加者に理解度についてアンケート調査等を実施。参加人数に対して、内容が理解できた人数の割合(%)を指標とする。なお、アンケート調査はサンプリング調査とする。	
	実績	86	95	96	97	98			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			達成度について、全ての年度で目標値を上回っており、参加者の理解を得ることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		☐	良好な港湾環境の形成に向けて、県民・市民の関心と理解を深めるために必要であり、また、学校からの環境学習の依頼にも応えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		☐						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		☐	県民・市民の環境啓発の場になるとともに、名古屋港の環境施策に対する県民・市民の意見を聴取する場にもなっている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		☐						
効率性	最小のコストとなっているか？		☐	既存のイベントを活用して取り組んでいる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
特になし。			引き続き、本組合の環境施策について高い理解度が得られるよう、参加者が理解しやすい説明方法や説明内容を工夫し、図表や写真、パネルなどを活用し、環境啓発活動を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		港内環境の調査	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7856
目的	対象(誰・何を)	港内の水環境				事業 期間	昭和63年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	良好な状態に維持する。					
概要		港内の水底質調査等を行う。				根拠 法令等	海洋汚染等 海上災害の防止に関する法律 大江川河口域及び7・8号地間運河の 底質監視計画ならびに対策指針
						実施義務	☒ 有 ☒ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果		公害防止事業により敷設されたアスファルトマットの効果を確認するため、水質調査(6地点、年間4回)を行った。 中川運河、堀川の水質調査(11地点、年間12回)を行った。 浚渫工事を実施する場合は、事前に底質の調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,885	3,330	1,986	2,837	4,730	令和5年度は調査件数が増加したことなどにより事業費などが増加した。
人件費	千円	11,926	7,329	6,300	5,400	5,460	
合計	千円	17,811	10,659	8,286	8,237	10,190	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
測定計画等に基づく水底質調査の実施率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	港内の水底質調査の実施回数÷年度の調査必要回数(%)	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		適切に水質調査や底質調査を実施した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	中川運河等の水質調査は水環境改善に向けた基礎調査として必要である。 アスファルトマットの効果を確認するための水質調査は、名古屋市環境局が策定した指針に基づき実施する必要がある。また、浚渫工事のための底質調査については海洋汚染防止法に基づき義務付けられている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	現況を把握する水質・底質調査は必要な基礎データが得られている。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	調査は、委託により実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	維持	維持	
	継続		目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。	
今後の課題等			6年度以降の取組
特になし。			引き続き、定期的に水・底質調査を実施し、水環境を良好な状態に維持していく。また、浚渫工事において環境に影響がないよう状況把握を行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 ブレイジャーボート 対策担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		放置艇対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7864
目的	対象(誰・何を)	放置艇及び係留施設等工作物ならびにそれらの所有者				連携課	
	意図(どういう 状態にしたいか)	災害・安全対策を講じ良好な港湾環境形成の支障とならないよう、放置艇等を適正に係留保管できるようにする。				事業 期間	平成13年度～
概要		放置艇の収容施設の整備に合わせ、港湾法第37条の11の規定に基づき指定した放置等禁止区域の定期的な巡視を行うとともに行政指導を行い、放置艇等を誘導・撤去する。 「係留・保管能力の向上」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進するため、新舞子ボートパークに次ぐ恒久係留保管施設の整備について検討・調整を進めていく。				根拠 法令等	港湾法、同施行規則
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行った。 令和3年4月、大田川河口の一部を放置等禁止区域に拡大指定したことに伴い、所有者が判明しているにもかかわらず令和3年から4年度に 処理できなかった放置艇の移動・撤去を粘り強く交渉した。 新たな放置艇の受け皿として弥富ボートパーク(仮称)の基本設計を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	41	26	34,093	39,735	39,966	
人件費	千円	11,369	12,115	12,150	12,420	15,400	
合計	千円	11,410	12,141	46,243	52,155	55,366	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視及び行政指導を行っ た回数(回)	目標	48	48	48	48	48	達成	放置等禁止区域の定期的な巡視および行政指導 を行った回数。 適正な巡視および行政指導の回数は月4回程度。	
	実績	46	39	62	49	52			
【単年度管理型】		事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		放置艇に関しては、警告・勧告を行うなどの対策を進めた結果、減少しつつあり、行政指導の回数もピークの令和3年度と 比較し減少している。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要 性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事 業か？	☐	港湾法等法令に定められた事務であり、本組合が関与することとなっている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	☐							
有効 性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐	法令に定められた事務として本組合が行っている職員による巡視や行政指導により、船舶等の放置を未然に防ぎ、放置艇等への 告知も最小のコストで成果を上げて。 巡視等を行った回数は目標値を上回り、また放置等禁止区域の指定拡大の効果もあり放置艇数が減少するなど、成果は得られ た。						
	期待どおりの成果が得られているか？	☐							
効 率 性	最小のコストとなっているか？	☐	職員が巡視や行政指導を行うことにより、最小のコストでおさまっている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	維持
取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。			
今後の課題等			6年度以降の取組
放置艇対策を推進するためには、放置等禁止区域の拡大を検討する必要がある。また、弥富ボートパーク（仮称）の整備が必要である。			放置艇の移転、収容のための受け皿となる新舞子ボートパークの空き状況を注視しながら、放置等禁止区域の拡大を検討していく。また、弥富ボートパーク（仮称）の早期整備に向け設計を進めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 プレジャーボート 対策担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		新舞子ボートパークの管理・運営	継続	拡大	維持	連絡先	052-654-7864
目的	対象(誰・何を)	新舞子ボートパーク				連携課	
	意図(どういう 状態にしたいか)	新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する施設にする。				事業 期間	平成19年度～
概要		指定管理者が利用料金制度で運営しており、適正な管理運営を確保するため、モニタリング等を実施し、必要に応じて指導・助言を行う。				根拠 法令等	新舞子ボートパーク条例、同施行規則、新舞子ボートパークの指定管理に関する協定書
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	指定管理者との連絡調整会議を2カ月に1度開催し、モニタリングを四半期ごとに実施した。また、モニタリング結果を基に、指定管理者の業務内容の評価し、それを名古屋港管理組合のホームページで公表した。海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するため、体験乗船会を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	7,787	7,861	8,100	7,780	9,020	
合計	千円	7,787	7,861	8,100	7,780	9,020	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ボートパーク利用率 (%)	目標	100	100	100	100	100	87%	利用率を判断の指数とする。 (利用隻数÷収容隻数＝利用率 但し、2隻は、緊急用および作業用に確保しているため除外)	
	実績	90	91	93	90	87			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
海洋性レクリエーション実施回数(回)	目標	4	4	4	4	4	達成	海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する目標を達成するため、年に4回以上のレクリエーション実施を目標とする。	
	実績	6	1	1	4	4			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したことに伴い入艇者が増えることが予想されたが、プレジャーボートを手放す所有者が一定数いたことと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化等による退艇者が発生したことにより入艇者数が追いつかず、利用率の目標値をやや下回った。 海洋性レクリエーションに関しては、感染症の影響を受けた令和2、3年度以外の年では目標どおりの実績となった。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	新舞子ボートパーク条例等に定められた名古屋港内の放置艇対策における重要な受入施設である。また海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するための施設でもある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	新舞子ボートパーク条例等において目的が定められ、公の施設の指定管理者モニタリング実施方針に基づきモニタリングと評価を行い、目標の達成が確認されている。また、それにより、個別施策の達成や、併せて利用者の78%が満足していることも確認された。 令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したところ、プレジャーボートを手放す所有者が一定数いたことと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化等による退艇者が出たため目標値をやや下回った。海洋性レクリエーションについては期待通りの成果が得られている。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	利用者が新舞子ボートパーク条例等に定められた料金を負担し、指定管理者制度による管理・運営を行っているため、本組合が負担する修繕にかかる費用等の支出はなく最小のコストで成果をあげている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	拡大	維持	利用者の高齢化等に伴い退艇者が発生したが、80%以上の隻数を満たしていることから「目標値どおり」の結果となった。放置艇対策を推進し良好な港湾空間を維持するには、新舞子ボートパークの管理・運営は不可欠であるため方向性を「継続」とした。なお、取組を強化し、新たに指定する放置等禁止区域の放置艇を収容していくことから成果を「拡大」、コストは「維持」とした。
		資源（財・人）の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と利用者サービスの充実を図り施設の利用率を向上させる方策を検討する必要がある。			新舞子ボートパークは、放置艇対策の推進において重要な施設であり、放置艇の誘導・収容を適切に行うため、引き続き放置艇所有者に対し施設の利用を働きかけるとともに、放置等禁止区域の拡大を検討していく。 また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する目標を達成するため施設を利用したレクリエーションを積極的に行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名			成果 コスト				
事務事業名		港湾区域内の漂流物除去	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	港湾区域内の漂流物				連携課	環境担当
	意図(どうい う状態にしたいか)	漂流物の除去や水面清掃を行うことにより、船舶の航行安全の確保や公衆衛生の向上を行う。				事業 期間	昭和61年度～
概要		港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去および水域の清掃は港湾管理者の業務となっており、本組合による港内の漂流物除去をはじめ、公益社団法人名古屋清港会の清掃活動により、港湾区域内の船舶の航行安全や公衆衛生の向上に努めている。 また、大型漂流物除去や南部地区障害物除去については、業務委託により迅速かつ確実に漂流物を除去する体制を整えている。				根拠 法令等	港湾法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	土日休日、祝日および夜間を除き、本組合による港内の漂流物除去をはじめ、公益社団法人名古屋清港会の作業船による巡回清掃を毎日実施し、港内や運河河川の船舶の航行安全および公衆衛生の確保に努めた。また、業務委託により実施している大型漂流物除去や南部地区障害物除去については、迅速かつ確実に漂流物を除去した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	111,726	93,514	94,839	102,666	98,866	
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,800	1,820	
合計	千円	113,561	95,346	96,639	104,466	100,686	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
漂流物等による海難発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	迅速かつ確実な対応により港内での海難発生を未然に防ぐ。	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
通報等による水面清掃の対応率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	巡回および通報により確認された漂流物等を除去し、公衆衛生向上に努める。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			目標どおり適切な水面管理を行うことができた。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	港湾管理者の責務として、港湾区域内を良好な状態に維持する必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	良好な港湾環境の形成には港湾河川の清掃、美化による公衆衛生の向上は必要不可欠である。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	最低限の人員で事業を行っており、最小のコストであると考えられる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
作業船の老朽化が進んでいることから、事業に影響が出ないようにインフラ長寿命化計画に基づき適正な時期に修繕を行う必要がある。			引き続き港内の漂流物除去および港湾区域内の河川の水面清掃を行うとともに、船舶の航行安全、港内水域の美化および水面の汚濁防止ならびに公衆衛生の向上を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 管財課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		公有地の管理	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7876
目的	対象(誰・何を)	公有地、緩衝緑地				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	適切な状態で管理する。				事業期間	昭和26年度～
概要		公有地、緩衝緑地を適宜巡視し、良好な状態を維持する。				根拠法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	月2回の巡視を行い、不法投棄の通報等があった場合には速やかに対応を行った。また、中川運河沿岸用地の土壤汚染に係る実施設計を行った。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,814	3,898	1,906	1,814	3,407	中川運河沿岸用地において土壤汚染対策が必要となったため、増額となりました。
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	
合計	千円	16,988	13,059	10,906	10,814	12,507	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視の回数(回)	目標	48	48	48	48	48	達成	管理第一および第二係が月2回巡視を実施している。	
	実績	48	48	48	48	48			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
不法投棄の通報等への 対応率(%)	目標	100	100	100	100	100	100%	公有地、緩衝緑地への不法投棄に関する通報等の 対応率とする。	
	実績	100	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		月2回の巡視を行うとともに、不法投棄の通報があった場合には速やかに対応したため、巡視の回数および不法投棄の通報等の対応率は目標値どおりとなった。							
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	公有地の貸付料収入は貴重な自主財源であり、良好な港湾行政を運営していくうえで貸付地を適切に利用できる状態に維持することは、名古屋港の利用者ニーズを踏まえても必要なことである。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	巡視および不法投棄の通報等に対応することは、適正な港湾エリアの利用に寄与し、有効である。					
	期待どおりの成果が得られているか？		○						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	多忙な業務の中、月に2回の巡視はコスト面からも必要最小限の回数である。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	拡大	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化はないが、新たに土壤汚染の対策が必要となるため、コストが拡大する。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
不法投棄を放置するとさらに不法投棄を誘発することから速やかな対応（ごみの回収、看板による注意喚起等）を行い、抑制を行っていくことや土壤汚染等の個別に発生する事案への対応を図っていく必要がある。			巡視による早期発見および早期対応により、不法投棄の拡大防止や土壤汚染等に係る対応を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名							
事務事業名		ゴミの不法投棄・放置自動車対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7873
目的	対象(誰・何を)	臨港地区				連携課	関連事業担当、管財課、 港湾管理事務所
	意図(どういう 状態にしたいか)	不法投棄されにくい環境に整える。				事業 期間	平成13年度～
概要		ゴミの不法投棄・放置自動車の削減・抑制対策として、臨港地区のパトロールや一斉清掃を行い、投棄や放置をされにくい環境を整える。				根拠 法令等	港湾法、名古屋港管理組合放置自動車の発生の防止および適正な処理に関する条例
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	西部地区一斉清掃は令和4年度までは春季と秋季の2回を予定していたが、ゴミ収集量が減少していることから、令和5年度より秋季の1回のみとし、各地区ごとに日にちを分けて実施した(飛島地区:11月22日 木場金岡地区:27日 弥富地区:29日)。 放置自動車については、判明した所有者に撤去を求めており、その内の1台が消失した。また、廃物判定基準を満たす1台を廃物認定した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7	7	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	
合計	千円	3,677	3,671	3,600	3,600	3,640	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
西部地区一斉清掃(回)	目標	2	2	2	2	1	100%	西部地区は不法投棄されやすいため、地元事業者および自治体の協力のもと、一斉清掃を実施することで啓発に努めてきた。その結果、ゴミ収集量が減少したことから、令和5年度の実施回数は1回とした。	
	実績	2	1	1	1	1			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
放置自動車処分台数 (台)	目標	1	4	3	3	3	33%	名古屋港にある放置自動車を適正に処理し、放置自動車の台数ゼロを目指す。 目標値は、前年度末時点の放置自動車台数(＝処分すべき台数)とする。 処分台数は手続きに基づき、廃物認定されたものとする。	
	実績	2	2	0	0	1			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				目標値どおり 目標値を下回る		
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)			西部地区一斉清掃は感染症の影響を受けて、令和2年度から4年度は春季を中止したため目標値を下回った。令和5年度はゴミ収集量の減少により、実施回数を見直した。 放置自動車については、所有者への連絡がつかないことや、廃物判定基準による廃物として認定できず処分に至らないことから目標値を下回った。						
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	港湾法・条例で定められた本組合の業務である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	西部地区一斉清掃時のゴミ収集量が減少しているなど一定の成果が得られており、対策の推進がゴミの不法投棄の発生の抑止に貢献し、ゴミを投棄をされにくい環境を整える要因となった。また、放置自動車処分台数に関し、目標に対して実績が少ないのは、所有者の撤去も進まないことおよび廃物判定基準を満たさないため処分が難しいためである。断続的に発生する放置自動車も含め、所有者への働きかけを行うことにより令和5年度は1台撤去(消失)されていることから、一定の成果を得ている。今後もこれらの取組を継続するとともに、定期的なパトロールを行っていく。					
	期待どおりの成果が得られているか？		△						
効率性	最小のコストとなっているか？		○	一斉清掃を地元事業者および地域の協力を得て実施するなど最小のコストで行っている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	拡大	維持	放置自動車は、これまでも所有者への働きかけや廃物認定のための放置自動車の確認を行うことで着実に処分がされている。今後もこれまでの取組を継続するとともに、定期的なパトロールを行っていく。
		資源（財・人）の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある		
今後の課題等				6年度以降の取組
今後も取組を継続的に行っていく必要がある。				良好な港湾環境づくりには、ゴミの不法投棄対策や放置自動車の削減・抑制対策は不可欠であることから、今後もこれまでの取組や定期的な臨港地区のパトロール、県民・市民や事業者への啓発に努めることで、投棄等がされにくい環境を目指していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名		良好な港湾空間の形成					
事務事業名		構築物建設、水域占用等の許可	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7871
目的	対象(誰・何を)	事業者等				連携課	計画担当、環境担当、海務課、工事課、施設工事担当、港湾工事事務所、施設事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	基準に適合した構築物の建設や水域の占用等を行うことによって港湾の開発または管理に支障が生じないようにする。				事業期間	昭和40年度～
概要		臨港地区内・港湾区域内における一定の行為(工場・事業所の新設または増設、水域占用等)に対し、関係法令に基づいて、各種審査を実施し、許可等を行う。				根拠法令等	港湾法、名古屋港臨港地区内の分区分における構築物の規制に関する条例、名古屋港の港湾区域または港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例、関係法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	事業者から各種申請等を受理し、滞りなく許可等を行うことができた。許可等に際しては、各種申請書を受理する前に事業者と事前相談を行うことにより申請手続きを支援なく進めることができた。各種申請等に関する事業者からの事前相談に対しては、各種申請等の説明が掲載されているHPやリーフレットを活用して、事業者に対して丁寧な説明に努めた。また、必要に応じて申請・許可等に関わる現地確認を行っており、事案によっては各地区の担当者のみではなく、係の職員全員と意見交換を行った上で申請者からの事前相談や問い合わせに応じた。事業者および内部の調整事項に関してはノーコードツールによる記録アプリを通じて情報共有することで、より円滑に手続きを進めることができた。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	47,705	47,637	38,970	38,970	39,403	
合計	千円	47,705	47,637	38,970	38,970	39,403	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
許可審査期間内に審査が完了できなかった件数(件)	目標	0	0	0	0	0	達成	「名古屋港の港湾区域内または港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例施行細則」に定められた許可審査期間(20日間)内に審査が完了できなかった件数	
	実績	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)	目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		許可審査期間内に審査が完了できなかった件数は5年間全体で0件であり、業務を着実に遂行している。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	☐	港湾法等法令に定められた事務である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあってるか?	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	☐	港湾の管理運営に支障となる事象は生じておらず、良好な港湾環境の形成に貢献している。						
	期待どおりの成果が得られているか?	☐							
効率性	最小のコストとなっているか?	☐	輪転機で印刷した説明用リーフレットの用意、申請書類のHPへの掲載や事前相談を行うことで、効率的な運営に努める。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
港湾の秩序ある開発・利用が行われるよう、名古屋港に係る規制について分かりやすく説明する必要がある。			成果を維持し、引き続き適切な事務処理を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名		環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名		良好な港湾環境の形成					
事務事業名		港湾計画の変更に係る環境影響評価	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911 環境担当
目的	対象(誰・何を)	名古屋港港湾計画				事業 期間	平成28年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	環境の保全に関する資料(環境影響評価資料)を作成する。					
概要		港湾計画の変更を行う際に、港湾およびその周辺の大気環境や水環境等に与える影響を予測・評価し、環境の保全に関する資料を作成する。				根拠 法令等	港湾法第3条の3第2項 港湾計画の基本的な事項 に関する基準を定める省 令
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果		令和6年2月に行った西部地区(弥富ふ頭)における係船浮標の撤去と南部地区(南浜ふ頭)の公有水面埋立のための港湾計画の変更(軽易な変更)において、必要な環境の保全に関する資料を作成した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	8,305	0	0	0	
人件費	千円	4,587	4,581	4,500	4,500	4,550	
合計	千円	4,587	12,886	4,500	4,500	4,550	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境の保全に関する 資料を作成した件数	目標	1	1	1	1	1	達成	港湾計画の変更に合わせて、環境の保全に関する資料を作成した件数。なお、港湾計画の変更がなかった年度は、実績を「0」で計上し、事業進捗状況を「目標値どおり」と評価する。	
	実績	1	2	0	1	1			
【単年度管理型】		事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)		港湾計画変更のスケジュールに合わせて、愛知県環境局などの関係者と調整し、事務事業を実施した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	☐	港湾計画は、港湾法に基づいて港湾管理者が策定しなければならない事務事業である。 港湾計画を変更する際には、環境の保全に関する資料が必要である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	☐							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	☐	良好な港湾環境の形成に向け、港湾計画を策定する段階において、港湾およびその周辺の環境と与える影響を把握しておくことが必要である。						
	期待どおりの成果が得られているか？	☐							
効率性	最小のコストとなっているか？	☐	関係機関と適宜協議を行いながら事務を進めた。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等			6年度以降の取組	
特になし。			今後も港湾計画を変更する際には、関係者と調整しながら変更内容に応じた環境の保全に関する資料を作成する。	